

我々は、「九州はひとつ」の理念の下、地域が持つポテンシャルを活かし、第2期九州創生アクションプラン（JEWELS+）の推進をはじめとして、総力を挙げ九州創生を進めてきた。

そのような中、今回のコロナ禍を契機として、「デジタル変革の加速」や「集中から分散」などの社会変容が生じている。

このような流れをしっかりと受け止め、デジタルの力を最大限活用することにより、直面する社会課題の解決を成長エンジンへと転換し、持続可能な地域社会を創造していくことが重要である。

人口減少や都市部への集中などの構造的な課題に、感染症への対応や災害の頻発・激甚化が加わり、昨今の社会課題は、より高度化・広域化・複合化している。これらの課題を克服し、社会全体で豊かさを真に実感できるしごと・くらし（ウェルビーイング）を実現していかなければならない。

地域コミュニティの活力が低下していく中、官民共創の広域連携事業をこれまで以上に進めていくとともに、誰もが、どこでもデジタル変革の恩恵を享受できる基盤やデジタルを活用した防災対策が急務である。加えて、自ら課題を発見し、多様なかたちで連携しつつ解決を図る人材の育成は重要である。とりわけTSMCの進出に伴う半導体人材等、質・量ともに不足しているデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題である。

我々は今後、これまで地方創生は九州からという意気込みで取り組んできた強み、シリコンアイランドとしての先進性を十二分に活かしつつ、日本の未来像をこの地から実現していくのみならず、世界に挑戦していくという気概をもって、デジタルによる持続可能な地域社会創造の先進的なモデルを構築するため、以下の取組を重点的に進めることを宣言する。

- 1 デジタルの力を最大限活用した社会課題の解決
 - ・住民がデジタルの効果を真に実感できる官民モデルプロジェクトの実施及び社会生活サービスの創出
 - ・民間の創意工夫を活かした公共サービスの維持・効率化
 - ・デジタル技術の実装支援による中小企業のデジタル化・DXの加速化
- 2 九州広域でのデータ連携基盤の整備
 - ・官民データの収集・分析・活用を促すデータ連携基盤の整備・複数連携
 - ・パーソナルデータ活用による医療、防災等の官民サービス創出に向けたデジタル認証の仕組み構築
- 3 九州を支える人材づくり
 - ・郷土への愛着と誇りを高め、地域の社会と産業を支え未来を創る人づくり
 - ・先端技術への挑戦を通じた探究心の醸成や次世代グローバル人材の育成
 - ・大学や高専等の高等教育機関や地域の産業と一体となったデジタル人材の育成・確保

令和4年10月27日
九州地域戦略会議

共同議長 広瀬 勝貞
共同議長 倉富 純男